

Ⅱ－２ 男性の家事・育児への参画

１．育児休業の取得の状況及び推移

付表Ⅱ－２－１－１ 育児休業取得の状況(都)

(単位:人、%)

	男性	女性
出産者数(男性は配偶者が出産)	5,355	3,555
育児休業取得者数	660	3,339
育児休業取得率	12.3	93.9

注:育児休業取得率＝育児休業取得者数／出産者数×100

出産者数は、平成28(2016)年4月1日から平成29(2017)年3月31日までに出産した人数

育児休業取得者数は、出産者数のうち、平成29(2017)年9月1日までに育児休業を開始した人数

資料:東京都産業労働局「平成29年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表Ⅱ－２－１－２ 育児休業取得の状況の推移(都・全国)

<都>

(単位:人、%)

	男性		女性	
	取得者数	取得率	取得者数	取得率
平成15(2003)年度	11	0.24	1,324	86.7
平成16(2004)年度	14	0.23	1,209	81.6
平成17(2005)年度	19	0.39	1,479	86.8
平成18(2006)年度	46	0.70	1,839	88.3
平成20(2008)年度	73	1.34	2,210	90.9
平成21(2009)年度	58	1.10	2,181	89.3
平成22(2010)年度	113	1.50	2,512	92.5
平成23(2011)年度	114	1.80	3,032	94.2
平成25(2013)年度	89	1.70	2,468	93.4
平成26(2014)年度	129	3.02	2,566	93.6
平成27(2015)年度	253	4.49	2,606	93.3
平成28(2016)年度	533	7.4	4,097	94.1
平成29(2017)年度	660	12.3	3,339	93.9

注1:調査対象は、都内全域(島しょを除く)の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の13業種、合計2,500社

注2:平成19(2007)年度、平成24(2012)年度はデータなし

資料:東京都産業労働局「平成29年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

<全国>

(単位: %)

	男性	女性
平成8(1996)年度	0.12	49.1
平成11(1999)年度	0.42	56.4
平成14(2002)年度	0.33	64.0
平成16(2004)年度	0.56	70.6
平成17(2005)年度	0.50	72.3
平成19(2007)年度	1.56	89.7
平成20(2008)年度	1.23	90.6
平成21(2009)年度	1.72	85.6
平成22(2010)年度	1.38	83.7
平成23(2011)年度	2.63	87.8
平成24(2012)年度	1.89	83.6
平成25(2013)年度	2.03	83.0
平成26(2014)年度	2.30	86.6
平成27(2015)年度	2.65	81.5
平成28(2016)年度	3.16	81.8

<参考>新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針(仕事と生活の調和推進官民トップ会議 平成22年6月決定)」の中で、男性の育児休業取得率を、平成32(2020)年に13%とすることを数値目標として掲げている。

注1:調査対象の事業規模は5人以上

注2:平成23(2011)年度については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

注3:育児休業取得率＝出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数／調査前年度1年間(平成27(2015)年度調査については、平成25(2013)年10月1日から平成26(2014)年9月30日まで)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数。

資料:厚生労働省「平成28年度雇用均等基本調査(事業所調査)」

2. 男性の育児休業取得にあたっての課題

付表Ⅱ－２－２ 男性の育児休業取得にあたっての課題(都)

(単位:%)

男性自身に育児休業を取る意識がない	50.6
代替要員の確保	72.3
前例(モデル)がない	33.0
休業中の賃金補償	37.4
職場がそのような雰囲気ではない	24.8
社会の認識の欠如	22.0
上司の理解が進まない	12.1
キャリア形成において不利になる懸念	12.7
その他	3.1
無回答	1.0

資料:東京都産業労働局「平成29年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

3. 男性の家事、子育て、介護、地域活動への参加

付表Ⅱ－2－3 男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと(全国)

(単位: %)

	総数	男性	女性
男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	57.0	53.3	60.1
男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	30.9	28.1	33.3
夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	59.4	56.5	61.8
年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること	40.0	35.3	44.1
社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること	47.9	44.7	50.6
労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	30.8	31.9	29.9
男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと	23.8	23.3	24.3
国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること	57.0	54.6	59.2
男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間(ネットワーク)作りをすすめること	25.7	24.1	27.1
その他	0.9	1.1	0.8
特に必要なことはない	4.4	4.6	4.2

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)

4. 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間

付表Ⅱ－2－4 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間(都・全国)

<都>

(単位:分)

	家事	介護・看護	育児	買い物	合計
平成8(1996)年					
平成13(2001)年					
平成18(2006)年	11	0	29	17	57
平成23(2011)年	13	0	46	17	76
平成28(2016)年	29	0	80	12	121

<全国>

(単位:分)

	家事	介護・看護	育児	買い物	合計
平成8(1996)年	5	1	18	14	38
平成13(2001)年	7	1	25	15	48
平成18(2006)年	10	1	33	16	60
平成23(2011)年	12	0	39	16	67
平成28(2016)年	17	1	49	16	83

注1 週全体の時間である。

資料:総務省「平成28年社会生活基本調査」

5. 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

付表Ⅱ－2－5 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ(都)

(単位:%)

		子供にいい影響を与える	男性も家事・育児を行うことは当然である	仕事と両立させることは、現実として難しい	家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる	男性自身も充実感が得られる	家事・育児は女性の方が向いている	妻が家事・育児をしていないと誤解される	周囲から冷たい目で見られる	男性は、家事・育児を行うべきではない	その他	特にな	わからない
全 体		53.2	50.9	35.0	29.9	28.2	14.6	3.6	1.8	0.9	2.0	1.6	3.0
男 性	全 体	45.2	52.5	38.6	22.0	23.6	18.5	2.5	1.7	0.9	2.0	1.7	3.6
	20 代	47.9	56.3	32.4	21.2	31.0	9.9	2.8	4.2	－	－	1.4	1.4
	30 代	55.7	55.0	38.2	20.6	20.6	22.9	3.8	2.3	1.5	3.1	0.8	4.6
	40 代	50.3	56.3	45.7	22.3	23.4	14.2	3.0	2.0	－	3.0	－	4.1
	50 代	46.6	57.5	36.2	25.3	27.6	11.5	1.1	1.1	－	1.8	2.9	2.3
	60 代	38.3	51.9	36.4	22.1	20.1	22.1	2.6	0.6	1.9	2.6	2.6	1.9
	70歳以上	34.8	39.6	37.8	19.5	22.0	28.0	1.8	1.2	1.8	0.6	2.4	6.1
女 性	全 体	60.9	49.2	31.5	37.5	32.6	10.9	4.6	1.8	0.9	1.9	1.5	2.5
	20 代	66.7	44.9	21.8	32.1	34.6	7.7	2.6	3.8	－	5.1	1.3	2.6
	30 代	72.3	52.5	31.9	40.4	27.0	11.3	6.4	1.4	－	2.1	2.1	2.8
	40 代	63.3	52.2	33.3	37.8	31.7	8.3	5.6	1.1	－	2.2	0.6	－
	50 代	71.4	55.8	40.8	40.8	42.2	9.5	5.4	4.1	0.7	2.0	0.7	0.7
	60 代	56.5	48.6	35.6	39.0	32.2	14.1	4.5	1.0	－	0.6	1.1	1.7
	70歳以上	44.9	42.0	23.2	33.8	30.0	12.1	2.9	1.0	3.4	1.4	2.9	6.3

資料:東京都生活文化局「平成27年度男女平等参画に関する世論調査」